

JEITAにおける型管理適正化に向けた取組み

－ 正しい型管理のあり方 －

2019年5月14日

一般社団法人 電子情報技術産業協会
資材委員会 資材管理専門委員会

Agenda

- 1. 資材管理専門委員会について**
- 2. 型管理適正化に向けたJEITAの取り組み
「正しい型管理のあり方」の紹介**

資材管理専門委員会について

JEITAにおける適正取引推進ための組織体制（資材管理専門委員会）

組織体制

総合政策部会

資材委員会

資材管理専門委員会

環境監査標準化WG

資材委員会の目的

電子・情報業界における調達活動に関する共通の諸問題について、各社の調達政策等に資するため、意見交換を行うとともに、関係者の人的交流の促進に努める。

また、「資材取引の適正化」等、法的問題に関する調査研究を行い、必要に応じて関係する行政諸機関への対応を図る。

実務的な対応が「資材管理専門委員会」のミッション

資材管理専門委員会加盟会員

※2018年度

オムロン	カシオ計算機	キヤノン	シャープ	ソニー	TDK	太陽誘電	東芝	日本電気
日本無線	パイオニア	パナソニック	日立製作所	富士電機	富士通	三菱電機		
村田製作所	リコー	(18社)						

遵法・適正取引推進のための取組み

30年超

調達関連法規等に関する調査研究活動を通じた業界全体の取組みの推進

- 各社および業界団体における長年の取組みの中で得られた知識・経験を伝承し
下請法遵法等の知見を養うことにより**加盟各社で核となるべき人材の育成を支援**
- 下請取引遵法推進のための手引書「**下請法遵守マニュアル**」の発行と活用
 - － 「**公正な取引のあり方**」を示すことに重点を置いた業界の実態に則した豊富な事例、
ベストプラクティスを紹介（初版昭和60年 現行 5 訂版）
- 関係省庁等行政との意見交換・意見具申
 - － 公正取引委員会、経済産業省／中小企業庁等の関係機関との継続的な意見交換
独禁政策、中小企業政策等の動向等、最新情報の入手と共有
- 経済産業省策定の**業種別ガイドライン**の周知徹底とフォローアップ°

下請適正取引におけるJEITAの取り組み

－自主行動計画に基づく取り組み－

□ JEITA「下請法遵守マニュアル」の改訂・普及促進

改訂版ガイドラインおよび自主行動計画等の内容を反映し改訂版を発行（2018年3月）

⇒ 業界全体ならびに他業界にも普及促進

□ ベストプラクティスの収集・発信

・取引の適正化および下請事業者との価値の協創に資する事例を収集（型管理含む）

・「下請法遵守マニュアル」も掲載し公開

□ 自主行動計画のフォローアップ調査（2017年9～11月、2018年10～11月）

・経済産業省／中小企業庁策定のフォローアップ指針に基づき、会員企業における自主行動計画の進捗状況等を把握するため、電機・電子4団体合同にて実施

・調査結果を同省に報告するとともに、会員企業にフィードバック

□ 会員各社のコンプライアンス責任者向けの講習会

・中小企業庁取引課長を講師に迎え、

調達・CSR責任者向け講習会(電機・電子4団体による共催)を実施（2018年3月、2019年3月）

・サプライチェーンからも広く参加を募集



幅広い業界・分野の資材調達部門で活用可能な各種成果物

「下請法遵守マニュアル 五訂版」 (2018年3月)



よくわかる！

(A4判 350ページ)

- ✓ 「下請法運用基準」・「振興基準」の改正、「支払手段」に関する新たな通達、業種別「ガイドライン」の改正等を踏まえて内容を見直し・拡充
- ✓ 法令の解説のみにとどまらず、過去の経験を生かし、現場の対応に即したQ & A・ベストプラクティスを豊富に掲載
- ✓ 社内研修用として、実務ハンドブックとして最適

－ 目 次 －

序説 下請取引のあり方

第1部 下請法の条文解説と留意事項

第2部 Q & A 及びベストプラクティス事例
(全242)

- 第1章 下請法が適用される取引
- 第2章 下請法が定める規制事項
- 第3章 契約条件
- 第4章 契約の誠実な履行
- 第5章 取引関係の悪用

第6章 その他の取引事例

第7章 官庁による検査

第3部 下請代金支払遅延等防止法遵守のための取組の事例

中小企業庁、業界団体、
資材管理専門委員会メンバー会社

参 考 資 料 (関連法令等)

JEITA会員価格：3,240円 一般価格：8,640円 (税込)

「資材・調達 一問一問」 (2015年8月 第二版)



JEITA会員価格：3,240円 一般価格：5,400円（税込）

**調達担当者が抱える様々な疑問を取り上げ、
Q&A形式で網羅的且つ明解に解説！
全266の豊富なQ&Aを掲載** (A4判 204ページ)

■Q&A例

- ・製造業において、いわゆる資材・調達部門は、どのような役割を担っているのでしょうか？
- ・契約書への「記名押印」と「署名」はどう違うのですか？
- ・支払日を決めていない場合は、いつ支払わなければならないのですか？
- ・契約の成立において、見積書の果たす役割を教えてください。
- ・取引先が破産しました。取引先に貸与している金型や支給材は、どのように引き上げればよいですか？

■Q&Aカテゴリー

- | | |
|-------------------|------------------|
| 1. 資材・調達機能・倫理・CSR | 1 1. 入荷／検査／検収 |
| 2. 用語 | 1 2. 買掛計上／支払 |
| 3. 取引にかかわる各種印鑑 | 1 3. 情報セキュリティ |
| 4. 印紙の取扱い | 1 4. 請負と派遣 |
| 5. 基本契約締結 | 1 5. 関連法令 |
| 6. 取引先管理 | 1 6. 環境 |
| 7. 見積書／単価決定 | 1 7. ソフトウェア開発委託・ |
| 8. 発注 | ライセンス契約 |
| 9. 支給／型管理 | 1 8. その他 |
| 1 0. 輸出入 | |

「正しい業務委託のあり方」改訂版

「業務委託と労働者派遣受入の実務」(2017年9月 第二版)



JEITA会員価格：3,240円 一般価格：5,400円（税込）

悩める構内外注に、この一冊！（A4判 405ページ）

- 調達の実務において、外部労働力（請負、委任、労働者派遣等）の正しい活用のために理解しておくべき、「請負四条件」および「労働者派遣の受入」に関する更なる調査研究の成果を盛り込み、第二版として発行
- メンバ各社のこれまでの豊富な実務経験から様々な「Q & A」として、読者が遭遇する疑問・課題に応える

■ 掲載内容

- 第1章 「請負」「委任」とは？ 財産的価値の取引を知る
- 第2章 「請負」と言えるためには
- 第3章 正しい請負か、チェックしよう
- 第4章 役に立ちます「構内業務委託契約書」モデル
- 第5章 歴史に学ぶ「労働者供給」「労働者派遣」
- 第6章 氷解！ 労働者供給・労働者派遣の法理を知る
- 第7章 正しく理解しよう「労働者派遣法」の制度
- 第8章 派遣先が知っておくべき「派遣元が講ずべき措置」
- 第9章 できてますか？「派遣先が講ずべき措置」
- 第10章 実務に役立つ「派遣基本契約書」モデル
- 第11章 個別業務派遣契約書
- 第12章 即解決！ 困ったときのQ & A（偽装請負、労働者派遣）

（注）：上記は、読者の立場から各章の内容を端的に著したもので、実際の表題とは異なります。

■ すべてのテキストは、[JEITA Webサイト](https://www.jeita.or.jp/japanese/public/)から購入可能です。
<https://www.jeita.or.jp/japanese/public/>
「刊行物」-「全般」から検索

型管理適正化に向けた JEITAの取り組み

2018年度
活動テーマ

『型管理の適正化の推進』

取組の経緯

昨年度（2017年度）「JEITA自主行動計画フォローアップ」調査結果

金型管理については **“やや不十分”** との評価

改善を要す主な項目



方針の徹底【プロセス】：金型管理マニュアルの整備
方針の実践【結果】：保管費用の負担、廃棄等の促進

さらなる適正化推進のために

取組方針

各社での取り組みを業界として支援

課題を抱える企業へ **ノウハウ提供**（理論、実務に役立つツール）等
を行い業界における **「金型管理の適正化」** への取組を更に推進する

取組内容

1. 法律関係の検証

- 従来慣行の是非の確認
- 社内ルール化等を促進するための方策（社内での説得の根拠等）
- 対等な協議を可能にする親事業者・下請事業者の認識の共有化

➡ **型管理の必要性の理論化**

2. 量産終了後のルール化

- 金型管理及び返還の法理論、寄託の根拠
- 業界標準手引書（手順フロー、標準様式）の提供

普及のための成果物として

業界指針

『正しい型管理のあり方』の作成

型管理の考え方の起点

部品等の製造に伴う金型製造委託の基本4パターン

パターン	親事業者 (セットメーカー)	部品成形メーカー	金型メーカー	金型の所有権	セットメーカーから見た 金型の「給付受領」	給付受領の時点
① 直発注直納入	部品図提供 試打ち	金型の発注 金型の納入 ◆.....◆	金型製作 (金型図作成)	親事業者 (セットメーカー)	金型メーカーから セットメーカーへ	場内持込 (金型メーカーで 立会を行うときは、 立会開始時点)
② 直発注 部品メーカー納入	部品図提供 試打ち部品検査	金型の発注 試打ち部品の納入 試打ち ◆.....◆	金型図作成 金型製作 金型の納入	親事業者 (セットメーカー)	金型メーカーから 部品成形メーカーへ (セットメーカーの代理として)	部品成形メーカー への持込 (金型メーカーで 立会を行うときは、 立会開始時点)
③ 部品メーカー宛発注 (金型メーカー選定一任)	部品図提供 試打ち部品検査	部品の発注 金型の発注 試打ち部品の納入 ◆.....◆	エンジニアリング機能 金型メーカー選定 (金型図作成) 金型製作の発注 (部品図転送) 金型製作 (金型図作成) 金型の納入	親事業者 (セットメーカー)	エンジニアリング機能の 部品成形メーカーから セットメーカーへ (モノは移動せず)	試打ち部品の セットメーカーへの 持込 (金型または試打ちの 立会を行うときは、 立会開始時点)
④ 部品メーカーが 金型メーカーを兼業	部品図提供 試打ち部品検査	部品の発注 金型の発注 試打ち部品の納入 ◆.....◆	金型図作成 金型製作 試打ち	親事業者 (セットメーカー)	金型メーカー兼業の 部品成形メーカーから セットメーカーへ (モノは移動せず)	試打ち部品の セットメーカーへの 持込 (金型または試打ちの 立会を行うときは、 立会開始時点)

JEITA「下請法遵守マニュアル5 訂版」より

対 象

電機・電子業界は、白物家電、産業用機械、ネットワーク機器
放送用機器、汎用電子、電子部品・デバイス等、製品領域が
広範囲にわたり、一律のルール化が難しい

A V 機器、白物家電、情報端末機器、電子部品等の
量産品をモデルに検討する

概 要

① 金型管理の**法律関係**（法令と実務）

金型の賃借・寄託の関係、終了に関する法律関係

② 金型管理**プロセス**（標準フロー）

生産終了から廃棄等における金型の管理プロセス

③ 金型**寄託契約書**（ひな型）

量産終了後の金型寄託に関する契約書

④ 申請書等**各種様式**（標準フォーマット）

生産終了から廃棄等における申請書、報告書、依頼文書等、各種様式

① 金型管理の法律関係

- 量産中、量産終了後の法律関係
- 量産終了後に手配見通せない場合の法的効果・補填すべき利益
- 下請法、その他法令との関係
- 引取、又は滅却すべき時期・方法 等

— 目次 —

第1部 金型管理に関する法令と実務

結論

1. 量産中の法律関係	1
2. 「量産終了」の把握	2
3. 量産終了に伴う法律関係の変化	3
4. 量産が終了し、補給品手配が見通せない場合の法律関係	3
5. 受領遅滞の効果	4
5.1 注意義務の軽減	4
5.2 供託	4
5.3 返還請求権の消滅時効の進行	4
6. 下請事業者側から対抗手段がとられない事情	5
7. 「不当」に「害」された「利益」	6
8. 利益を害さない無償寄託	6
8.1 次回注文が明確である場合	6
8.2 補給品の定期的注文	7
9. 倉庫業法との関係	7

1. 量産中の法律関係

金型の新造は、部品成形のために金型による成形方法を合意する^{※1} ことにより開始され、親事業者においてその費用を負担し、試打ち品の納入^{※2} を契機として占有改定（民 183）を行う。そして、試打ち品検査合格により金型についても検査合格となり、（多くの親事業者ではその基本契約書の規定に従い）所有権が親事業者に移転し、以後、下請事業者は親事業者のために代理占有（民 181）する。

※1 メーカー認定（ISO9001の要求事項。）や部品／製品認定において「金型により部品を成形する」ことが提出書面（メーカーの「製造規格」「品質規格」のコピー等）により確認されている。個別手配においては、それを前提にし、特段の明示がなくとも当然に当事者間の合意事項となる。

※2 下請法では、試打ち品の給付受領であると同時に、金型の給付受領の意義を併せ持つ。

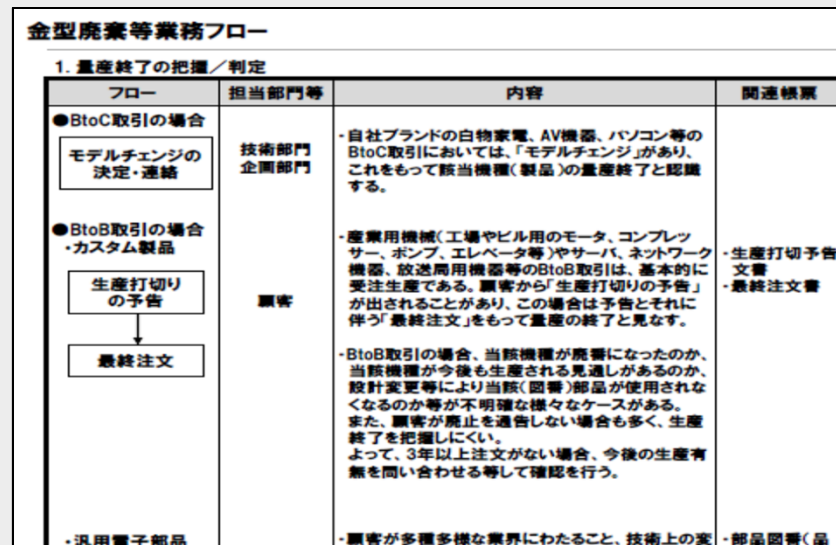
この代理占有は、部品成形のために必要な道具の貸借として使用貸借（民 593）の関係によるものであり、また同時に、部品成形という商取引を目的とした商事寄託（商 593）の性格も持つ。

使用貸借関係であるから、貸借費用は無償であり民法上の寄託関係では「自己の財産に対するのと同じ注意」を持って保持管理すべきとされるが、商事寄託では、一見無償で

金型管理に関する法令と実務

② 金型管理プロセス（標準フロー）

- 量産終了の把握・判定フロー
- 補給品生産見通し・価格見直しフロー
- 金型の返却・保管・廃棄の判定フロー
- 貸与金型返却フロー
- 金型廃棄のフロー 等



金型廃棄等業務フロー

③ 金型寄託契約書（ひな型）

- 量産終了後の保管の申出
- 有償での受託義務
- 保管費用の決定
- 保管費用の支払方法
- 定期棚卸点検
- 金型処理（返却、廃棄）等

金型寄託契約書（ひな型）

XXX株式会社（以下「甲」という）と株式会社YYY（以下「乙」という）は、甲乙間で 年 月 日に締結した取引基本契約書（以下「基本契約」という）に基づく甲からの量産終了後の金型寄託に関し、次の通り合意し本契約を締結する。

第1条（量産終了後の金型の寄託）

甲は、量産終了後も、乙に対し有償で金型の保管及び保守作業を求めることができる。また、乙も有償にてこれを受けるものとする。

第2条（量産終了、補給品の製造委託予定）

量産終了の基準や補給品の製造委託予定は、それぞれの事業態に合わせ、甲乙協議の上取り決める。

第3条（金型保管費用）

金型寄託契約書（ひな型）

購入方法

JEITA Webサイトから購入可能です。

- ✓ 「刊行物」－「全般」から検索
- ✓ ご購入いただくと、**各種ひな型のダウンロード版**も入手いただけます。

- 金型廃棄等業務フロー（PowerPoint）
- 金型寄託契約書（Word）
- 申請書等各種様式（Excel, Word）

※ 「第1部 金型管理に関する法令と実務」等の本文は、冊子のみにてご覧いただけます。



A4版 38ページ

JEITA会員価格：3,240円 一般価格：8,640円（税込）